

令和6年度「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」に掲げる「物価高から国民生活を守る」の事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が創設した交付金です。この交付金については、事業の実施状況及び効果を公表することとされていますので、神津島村が臨時交付金を活用して実施した事業について公表します。

No	事業名	事業目的及び概要	総事業費(A)	交付金充当予定額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	事業の効果
1	神津島村物価高騰対応臨時給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯及び定額減税を十分に受けられない方への支援を行うことで、低所得等の方々の生活を維持する。 令和6年度の住民税が新たに非課税又は均等割のみ課税となる世帯：10万円（18歳以下の子育て世帯について児童1人当たり5万円のこども加算を支給） 令和6年度に実施する所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない方に対し、定額減税補足給付金（調整給付）を支給。	19,699,484	19,699,484	R6.7.8	R6.11.28	R6年度新たな非課税化世帯・均等割のみ課税化世帯50世帯に給付(子ども加算8人) 給付金支給総額：5,400,000円 事務費：81,088円 R6年度定額減税補足給付金280世帯に給付 給付金支給総額：11,480,000円 事務費：2,703,396円	住民税非課税世帯等27世帯、均等割のみ課税世帯23世帯、定額減税を十分に受けられない方(280世帯(528名))に対し、速やかに給付することにより、各家計の負担軽減と安定した生活の支援ができた。
2	神津島村低所得世帯支援臨時給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和6年度分の住民税非課税世帯：3万円（18歳以下の子育て世帯について児童1人当たり2万円のこども加算を支給）	5,512,690	5,370,000	R7.1.10	R7.3.31	令和6年度分の住民税非課税世帯161世帯(子ども加算12人)に対し、給付金を支給。 給付金支給総額 4,830,000円 事務費：442,690円 ※翌年度繰越事業のため実績額は変動する可能性があります	対象となる低所得世帯全161世帯に対し、令和7年1月より速やかに給付することにより、対象世帯の物価高騰の影響等の負担軽減と安定した生活の支援ができた。
3	神津島村低所得世帯支援臨時給付金(生活保護世帯) 【推奨事業分】	物価高が続く中で生活保護世帯への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する 生活保護世帯 1世帯：3万円	270,000	270,000	R7.1.28	R7.2.21	燃料高騰等による物価上昇の影響を受ける生活保護世帯に対し、給付金を支給。 支給世帯：9世帯 支給金額：270,000円	対象となる生活保護世帯全9世帯に対し、令和7年1月より速やかに給付することにより、対象世帯の物価高騰の影響等の負担軽減と安定した生活の支援ができた。
4	物価高騰対策神津島村プレミアム商品券事業 【推奨事業分】	物価高の影響により低迷する村内消費の影響を緩和するとともに、地域における消費の活性化を促すため、地域内の小売店・飲食店で使用できる地域振興券を発行する。 還元率100%	17,203,000	15,198,000	R7.1.10	R7.3.25	商品券発行事業に係る、事業費及び事務費 対象者：(令和7年1月1日時点で住所を有する)全村民 実施期間：令和7年1月20日～令和7年3月9日 (プレミアム分)実績額：15,203,000円 事務費：2,000,000円	商品券事業を実施したことにより、村民の生活支援と地域経済の活性化を図ることができた。 商品券利用率：98.98%